

# 年金積立 インターナショナル・ボンド・ファンド 〈愛称 DC Iボンド〉

## 運用報告書（全体版）

第25期（決算日 2026年4月27日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。  
「年金積立 インターナショナル・ボンド・ファンド」は、2026年4月27日に第25期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2001年10月25日から原則無期限です。	
運用方針	主として「ベスト・バランス／海外債券マザーファンド」受益証券に投資を行ない、「FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」を上回る投資成果をめざします。	
主要運用対象	年金積立 インターナショナル・ボンド・ファンド	「ベスト・バランス／海外債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ベスト・バランス／海外債券マザーファンド	海外の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	年金積立 インターナショナル・ボンド・ファンド	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ベスト・バランス／海外債券マザーファンド	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

## アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

<958468>

### 当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配)	税 込 配 分	み 金 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
21期(2022年4月25日)	19,460	10	2.0	246.64	3.5	94.7	—	544
22期(2023年4月25日)	19,027	0	△ 2.2	245.83	△ 0.3	95.8	—	473
23期(2024年4月25日)	21,267	0	11.8	280.67	14.2	95.3	—	479
24期(2025年4月25日)	20,849	0	△ 2.0	279.03	△ 0.6	96.0	—	452
25期(2026年4月27日)	23,779	0	14.1	326.06	16.9	94.4	—	503

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、設定時を100として2026年4月27日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)		債 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率	
(期首) 2025年4月25日	円	%		%	%
	20,849	—	279.03	—	96.0
4月末	20,864	0.1	280.07	0.4	92.4
5月末	20,950	0.5	282.85	1.4	94.9
6月末	21,479	3.0	289.07	3.6	95.1
7月末	21,798	4.6	293.89	5.3	91.5
8月末	21,742	4.3	293.55	5.2	95.0
9月末	22,137	6.2	298.81	7.1	95.5
10月末	22,930	10.0	310.82	11.4	94.8
11月末	23,373	12.1	316.71	13.5	94.8
12月末	23,433	12.4	317.54	13.8	95.7
2026年1月末	23,282	11.7	314.30	12.6	94.7
2月末	23,784	14.1	323.92	16.1	94.9
3月末	23,377	12.1	320.73	14.9	94.5
(期末) 2026年4月27日	円	%		%	%
	23,779	14.1	326.06	16.9	94.4

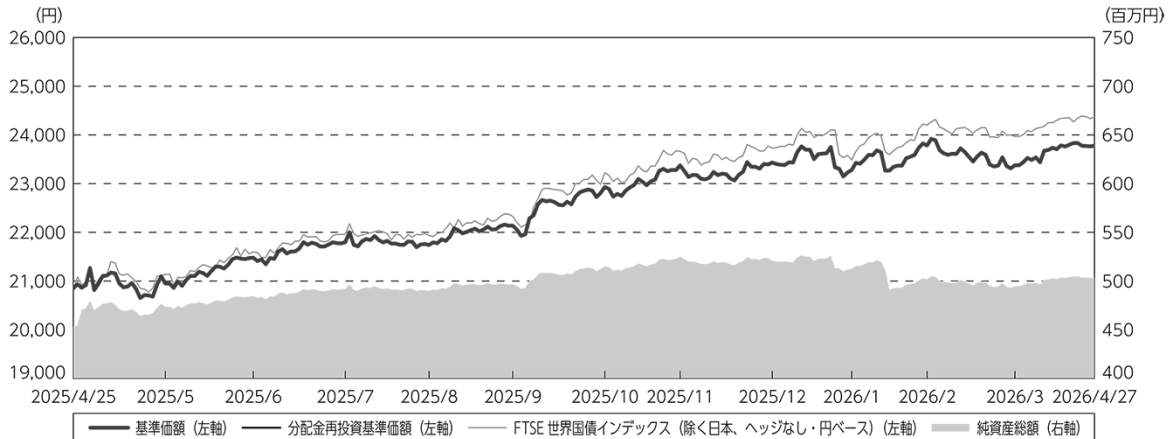
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2025年4月26日～2026年4月27日)

期中の基準価額等の推移



期 首：20,849円

期 末：23,779円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 14.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびFTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、期首(2025年4月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「ベスト・バランス/海外債券マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な観点から、FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ 利回りの高い現地通貨建て債券への投資によるインカム収入を得たこと。
- ・ メキシコなどの債券利回りが低下(債券価格が上昇)し、リターンにプラスに寄与したこと。
- ・ メキシコペソやオーストラリアドル、ノルウェークローネを中心としてポートフォリオの通貨が対円で上昇したこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・債券市場のボラティリティ（変動性）が高まったこと。
- ・債券市場のボラティリティが時折高まって信用スプレッド（利回り格差）が拡大し、ファンドのパフォーマンスにマイナスに影響したこと。

## 投資環境

## (債券市況)

当期間は、トランプ米国大統領が「解放の日」と称して発表した相互関税をめぐる不透明感を起点に、金融政策の見通しの変化、各国の財政状況に対する根強い懸念、ならびに世界の債券市場における断続的なリスクオフ局面が、市場を左右する主な材料となりました。金融緩和が意識される場面がある一方で、比較的底堅さを示す経済指標や、各国で続いた高水準の国債発行を背景に、タームプレミアム（投資家が長期債を保有するリスクに対して求める上乗せ利回り）には上昇圧力がかかり、長期金利の低下は限定的なものにとどまりました。

2025年10月から2026年3月にかけて、市場テーマは政策要因中心から、マクロ環境や地政学的リスクへと比重が移る展開となりました。2025年終盤にかけては金利見通しの変化を背景に、株式市場では上昇を牽引する銘柄・セクターの集中が進みました。

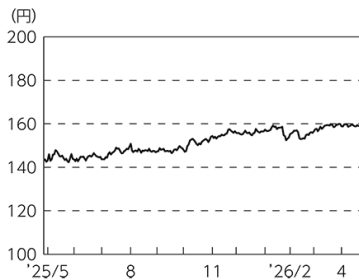
2025年10月、S&P500種指数は上昇しましたが、米国の主力ハイテク7銘柄で構成される「マグニフィセント・セブン」が上昇する一方、米国の地方銀行株は下落しました。市場上昇は主にテクノロジー・セクターが牽引する形となりました。米国連邦準備制度理事会（FRB）は0.25%の利下げを実施したものの、追加緩和への期待が後退したことから債券市場は不安定となり、会合後に米国10年物国債利回りは約0.10%上昇しました。11月から12月にかけては、世界的に政策見通しの見直しが進みました。11月には、米国の利下げ期待が大きく変化し、S&P500種指数は下落しましたが、その後は持ち直して、月間ではわずかながらプラスで月を終えました。12月には、「高金利が長期化する」との見方が強まりました。欧州では、ドイツ10年物国債利回りが一時、2025年3月に付けた高水準を上回り、年末には2.85%前後で推移しました。また、オーストラリア、カナダ、ニュージーランドでは、2026年にかけての追加金融引き締めが織り込まれ始めました。

2026年に入ると地政学的リスクが高まりましたが、経済成長の基調自体は堅調さを維持しました。1月には、イランを巡る緊張の高まりを受けて原油価格が上昇しました。また、FRBの独立性に対する懸念から市場が一時的に動揺するなか、金価格が上昇しました。月内に大きな変動が見られたものの、米国のサービス業関連指標は堅調で、失業率も低下しました。さらに、ユーロ圏の経済成長率が市場予想を上回ったことから、リスク資産は総じて底堅く推移しました。2月は、大半の資産クラスでリターンがプラスとなりました。STOXX欧州600指数は8ヵ月連続で上昇し、2013年以来となる最長の上昇局面を記録しました。米国10年物国債利回りは約0.30%低下し、月間では約1年ぶりの大幅な低下となりました。また、金価格も7ヵ月連続で上昇しました。一方、米国株式は相対的に軟調で、テクノロジー株の下落を主因にS&P500種指数は下落しました。イランにおける紛争が拡大したことで、マクロ経済環境は急速に悪化しました。株式市場は下落し、欧州株式の8ヵ月にわたる上昇局面は終了しました。一方、投資家が短期的な金融緩和期待を後退させ、インフレ圧力再燃への対応として再度の金融引き締めが行なわれるリスクを意識し始めたことで、債券利回りは大きく上昇（債券価格は下落）しました。

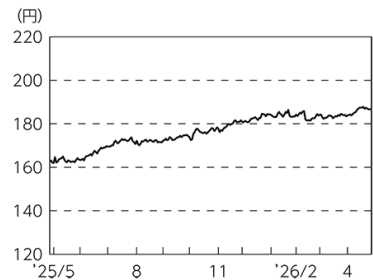
(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



## 当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「ベスト・バランス／海外債券マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(ベスト・バランス／海外債券マザーファンド)

(債券ポートフォリオ)

引き続きFRBや欧州中央銀行（ECB）を含む主要中央銀行の金融政策の動向に注目しました。債券の配分については、金利リスクへの配分を高め維持しました。

(通貨配分戦略)

投資対象通貨のなかで、特にキャリアが高水準な高ベータ通貨のエクスポージャーを取ることを引き続き選好しました。ポジションは、メキシコペソなどの中南米通貨が中心となっており、またポーランドズロチやイギリスポンド、ユーロなどの欧州通貨のエクスポージャーも選別的に保有しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、14.1%の値上がりとなり、ベンチマークである「FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」の上昇率16.9%を概ね2.8%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

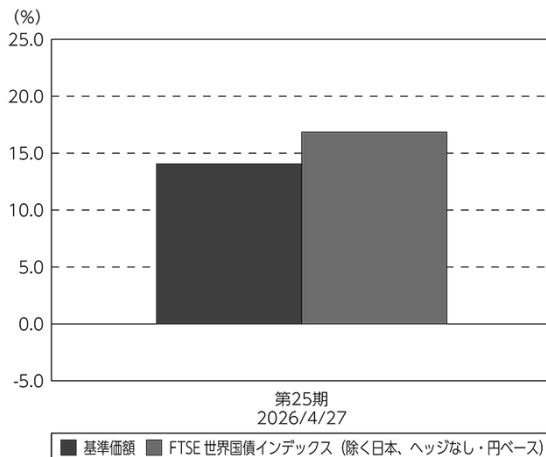
### <プラス要因>

- ・シンガポールドル、ニュージーランドドル、イギリスポンド、メキシコペソ、ポーランドズロチなどをオーバーウェイトとしていたこと。

### <マイナス要因>

- ・中国への投資配分を低めとしていたこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



- (注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。  
 (注) FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は当ファンドのベンチマークです。

## 分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第25期
	2025年4月26日～ 2026年4月27日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	14,083

- (注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。  
 (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「ベスト・バランス／海外債券マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(ベスト・バランス／海外債券マザーファンド)

米国内の指標では景気減速が示唆されているものの、景気後退の兆しは見受けられません。ただし、エネルギー価格の上昇が企業景況感に重くのしかかるなか、購買担当者景気指数（PMI）の先行指標は低迷傾向にあります。雇用情勢がさらに悪化すれば労働市場に下押しリスクが高まり、FRBの政策転換を招く可能性があります。FRBは2026年3月にフェデラル・ファンド（FF）金利の誘導目標を3.50～3.75%に維持しました。パウエル議長は、関税やエネルギーショックを「物価水準の一時的な押し上げ要因」とであると明確にみなして、金融政策手段は供給ショックへの対応には向いていないことを示唆しました。トランプ大統領が数週間以内にイランからの撤退を計画していると発表し、さらにイランの核の脅威を排除するという主張も相まって、金融市場では追加利上げリスクが低下したとみなされており、高インフレではなく成長鈍化を織り込む方向へとシフトするなか、イールドカーブ（利回り曲線）の中期部分が強含むとみられます。

英国では、経済成長が低迷する一方、国内のインフレは高止まりするなど、依然としてマクロ経済環境は制約が多く、脆弱な状態が続いています。家計に余力がなく、財政運営が抑制的であること、国内のエネルギー供給逼迫への耐性が低いことを踏まえると、エネルギー価格の上昇は英国にとって特にリスクとなります。経済成長の勢いは引き続き弱く、PMIや消費は、エネルギー価格の上昇による景況感の悪化が進めば、特に影響を受けやすい状態です。原油価格が高値圏で取引されていることから、総合インフレ率は今後数カ月のあいだにさらに加速する見込みであり、ディスインフレ（物価上昇率の鈍化）のシナリオは複雑化しています。労働市場の鈍化は緩やかなペースにとどまっており、サービスインフレに対する短期的な押し下げ効果は限定的です。その結果、イングランド銀行（BOE）の政策余地は限られています。時期尚早な金融緩和は信頼性を損なうリスクがある一方で、追加引き締めはすでに低迷している経済成長をさらに悪化させる恐れがあります。FRBとは異なり、BOEはインフレの上振れを様子見する余地がほとんどないため、英国の金利や国債はインフレの予想外の変動に極めて敏感な状態にあります。3月の会合では、金融政策委員会（MPC）の全委員が政策金利を3.75%に据え置くことを支持しました。

オーストラリア準備銀行（RBA）は2026年3月17日に2会合連続となる0.25%の利上げを実施し、賛成5、反対4の僅差で政策金利を4.10%に引き上げました。政策当局者は、国内のインフレ圧力が継続していることを指摘し、現在はイランでの紛争に伴うエネルギー価格の上昇がこれをさらに増幅させていると述べました。ブロック総裁は、景気後退のリスクを排除できないことを認めつつも、今回の措置について「将来的な景気後退の深刻化を回避するための先制的な措置」であると説明しました。インフレ率は依然として懸念される高水準にあり、2月の消費者物価指数（CPI）トリム平均値（上位と下位のデータを一定の割合で取り除いて計算した平均値）の上昇率は前年同月比3.3%となりましたが、依然として目標水準を上回っているとともに、エネルギー価格上昇による影響が完全に価格転嫁される前の段階にあります。RBAの当局者は、紛争によってインフレ見通しが定着するリスクがあり、中立金利は押し上げられ、追加引き締めの可能性が高まるかもしれないとの見方を示しました。この変化を受けて、市場ではよりタカ派（金融引き締めの政策的な政策路線への移行が明確に織り込まれ、年末時点で政策金利は4.7%前後のピークに達することが示唆されています。金利上昇は経済活動に重くのしかかると予想され、足下で失業率は5%近辺まで上昇するとみられています。財政面では、政府が燃料税および関連する輸送費用を一時的に半減することを発表しました。こ

これらの措置は短期的に総合CPIの上昇率を押し下げるとみられる一方、インフレ圧力が依然として強い状況下で需要を押し上げる効果も持っています。

ニュージーランドでは、イランでの紛争を引き金にエネルギー価格が急騰したことを受けて、2026年3月にマクロ経済状況が大幅に悪化しました。主要銀行は、内需の低迷やコスト圧力の増大を理由に、経済成長見通しを速やかに下方修正しました。2025年第4四半期の国内総生産(GDP)成長率は前期比0.2%にとどまり、インバウンドの観光による下支えも、経済全体の軟調さを打ち消すには不十分でした。インフレリスクも同時に高まり、燃料価格は急騰し、銀行各社は2026年第2四半期のインフレ率予想のピークを4%超に引き上げました。現在、インフレ率は2026年の大半においてニュージーランド準備銀行(RBNZ)の目標レンジ(1~3%)を上回ると見込まれており、経済活動が鈍化するなかでも二次的な影響への懸念が高まっています。労働市場の状況も低迷しており、失業率は5%台で推移しています。こうした状況下、ブレマン総裁は、RBNZが当初は原油価格に起因する一時的なインフレの上振れについて容認する考えであることを示唆する一方、燃料費の高騰が中期的なインフレ期待に波及し始める場合には、対処する方針を明確にしました。市場では、利上げ予想時期が若干前倒しされましたが、経済成長の鈍化が続いていることから、政策面における慎重な姿勢が引き続き求められています。RBNZはまた、4月以降の政策決定では記者会見を毎回実施すると発表し、不確実性が高まるなかで透明性を向上させる姿勢を示しました。

カナダでは、地政学的リスクが高まるなか、2026年3月にカナダ銀行が政策金利を2.25%に据え置き、慎重なスタンスをとりました。マックレム総裁は、中東の紛争に起因する原油価格上昇に伴う短期的なインフレ上昇については見過ごす用意があるとしつつ、経済成長に対するリスクのバランスが下方ヘシフトしたことを強調しました。同時に、政策当局者は、紛争が長期化または拡大すれば重大な経済的コストが生じる可能性があるとして警告し、政策を方向付けるのが難しい状況にあると述べました。政策金利が維持されたにもかかわらず、市場予想は変化しました。投資家のあいだでは年後半の利上げが織り込まれ始めています。インフレ予想がわずかに上方修正された一方、経済成長見通しは下方修正されました。最近の指標では、貿易の低迷や労働市場の大幅な悪化など、年序盤の低調さが示唆されています。雇用は、1月から2月にかけて大幅に低迷し、失業率は6.7%まで上昇して、国内経済の勢いが失われつつあることが浮き彫りになりました。一方で、これを打ち消す要因も幾つかあり、エネルギー価格の上昇は、エネルギーセクターの投資や収益を下支えすると見込まれており、一部の予測機関は当面の成長見通しを小幅に上方修正しています。それでも、インフレ率の加速は家計の購買力を低下させる可能性が高く、全体的な追い風は限定的になるとみられます。

引き続き、主として日本を除く先進各国の政府、政府機関などの発行する債券を中心に分散投資を行ない、国内債券より相対的に高いインカムの確保をはかるとともに金利低下や格付け上昇に伴うキャピタルゲインの獲得を狙い、「FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」を上回る投資成果をめざして運用を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年4月26日～2026年4月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	298	1.327	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(124)	(0.553)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(161)	(0.719)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 12)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	26	0.117	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 25)	(0.112)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	324	1.444	
期中の平均基準価額は、22,429円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

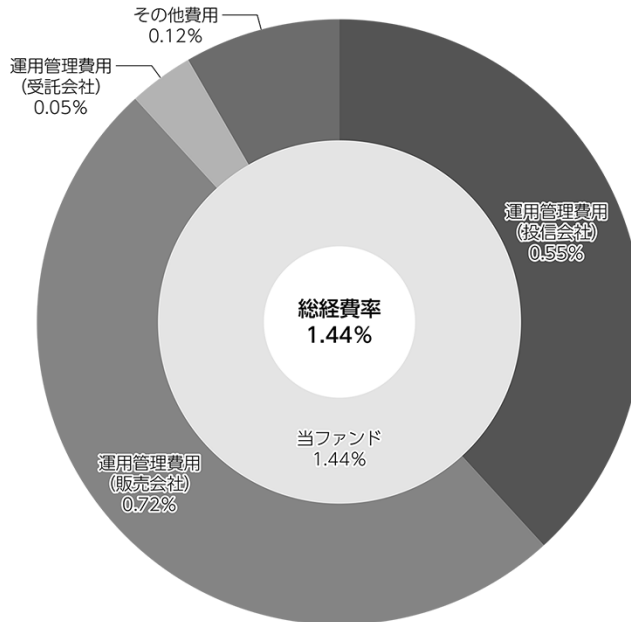
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.44%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2025年4月26日～2026年4月27日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ベスト・バランス／海外債券マザーファンド	千口 6,432	千円 19,286	千口 12,561	千円 41,549

## ○利害関係人との取引状況等

(2025年4月26日～2026年4月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年4月26日～2026年4月27日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年4月26日～2026年4月27日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2026年4月27日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ベスト・バランス／海外債券マザーファンド	千口 148,884	千口 142,754	千円 491,419

(注) 親投資信託の2026年4月27日現在の受益権総口数は、142,754千口です。

## ○投資信託財産の構成

(2026年4月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ベスト・バランス／海外債券マザーファンド	491,419	96.9
コール・ローン等、その他	15,512	3.1
投資信託財産総額	506,931	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) ベスト・バランス／海外債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（488,711千円）の投資信託財産総額（491,466千円）に対する比率は99.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=159.56円、1カナダドル=116.71円、1メキシコペソ=9.1737円、1ユーロ=186.89円、1イギリスポンド=215.73円、1スウェーデンクローナ=17.28円、1ノルウェークローネ=17.11円、1デンマーククローネ=25.01円、1ポーランドズロチ=44.0292円、1オーストラリアドル=114.13円、1ニュージーランドドル=93.82円、1シンガポールドル=125.01円、1南アフリカランド=9.64円、1香港・オフショア人民元=23.3362円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年4月27日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	506,931,664
コール・ローン等	15,511,948
ベスト・バランス/海外債券マザーファンド(評価額)	491,419,402
未収利息	314
(B) 負債	3,475,288
未払解約金	102,061
未払信託報酬	3,362,085
その他未払費用	11,142
(C) 純資産総額(A-B)	503,456,376
元本	211,722,510
次期繰越損益金	291,733,866
(D) 受益権総口数	211,722,510口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,779円

(注) 当ファンドの期首元本額は217,090,340円、期中追加設定元本額は14,728,264円、期中一部解約元本額は20,096,094円です。

(注) 1口当たり純資産額は2.3779円です。

## ○損益の状況 (2025年4月26日～2026年4月27日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	81,670
受取利息	81,670
(B) 有価証券売買損益	67,608,685
売買益	71,779,727
売買損	△ 4,171,042
(C) 信託報酬等	△ 6,644,440
(D) 当期損益金(A+B+C)	61,045,915
(E) 前期繰越損益金	83,957,774
(F) 追加信託差損益金	146,730,177
(配当等相当額)	( 153,131,593)
(売買損益相当額)	(△ 6,401,416)
(G) 計(D+E+F)	291,733,866
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	291,733,866
追加信託差損益金	146,730,177
(配当等相当額)	( 153,168,338)
(売買損益相当額)	(△ 6,438,161)
分配準備積立金	145,003,689

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2025年4月26日～2026年4月27日の期間に当ファンドが負担した費用は1,223,038円です。

(注) 分配金の計算過程(2025年4月26日～2026年4月27日)は以下の通りです。

項目	2025年4月26日～ 2026年4月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	11,345,586円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	36,072,594円
c. 信託約款に定める収益調整金	153,168,338円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	97,585,509円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	298,172,027円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	14,083円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2025年4月26日から2026年4月27日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更したため、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(第1条、第16条)
- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第7条、第27条の2)

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

# ベスト・バランス／海外債券マザーファンド

## 運用報告書

第25期（決算日 2026年4月27日）  
（2025年4月26日～2026年4月27日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年4月27日から原則無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、「FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」を上回る投資成果をめざします。
主要運用対象	海外の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ファンド概要

主として日本を除く先進各国の政府、政府機関などの発行する債券を中心に分散投資を行ない、国内債より相対的に高いインカムの確保をはかるとともに金利低下や格付け上昇に伴うキャピタルゲインの獲得を狙い、「FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」を上回る投資成果をめざします。

投資対象国は、原則としてOECD加盟国の中からA格相当以上の長期債格付が付与された国とし、「FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」採用国を中心とします。ポートフォリオの見直しは随時行ない、各国の政治、経済動向の変化や市況動向、リスク分散などを勘案して、国別の投資比率の変更やデュレーション調整などを行ないます。

事業債への投資は、A格相当以上の債券に限定し、信託財産の15%を上限として行なうことができます。

債券の組入比率は、高位を保つことを原則とします。ただし、投資環境などによっては、組入比率を引き下げる場合もあります。

為替については、投資対象国の政治、経済動向の変化や市況動向に応じて積極的に為替予約取引などを活用し、為替変動による収益の獲得を狙います。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<935867>

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
21期(2022年4月25日)	26,555	3.4	259.73	3.5	97.1	—	530
22期(2023年4月25日)	26,311	△ 0.9	258.88	△ 0.3	98.1	—	462
23期(2024年4月25日)	29,892	13.6	295.58	14.2	97.7	—	467
24期(2025年4月25日)	29,681	△ 0.7	293.85	△ 0.6	98.3	—	441
25期(2026年4月27日)	34,424	16.0	343.37	16.9	96.7	—	491

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、設定時を100として2026年4月27日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		債 組 入 比 率
	騰 落	率	騰 落	率	
(期首) 2025年4月25日	円	%		%	%
	29,681	—	293.85	—	98.3
4月末	29,704	0.1	294.94	0.4	98.3
5月末	29,867	0.6	297.87	1.4	97.4
6月末	30,675	3.3	304.41	3.6	97.5
7月末	31,178	5.0	309.50	5.3	93.7
8月末	31,130	4.9	309.14	5.2	97.5
9月末	31,746	7.0	314.67	7.1	97.7
10月末	32,952	11.0	327.32	11.4	97.2
11月末	33,638	13.3	333.53	13.5	97.4
12月末	33,765	13.8	334.40	13.8	98.2
2026年1月末	33,579	13.1	330.98	12.6	97.2
2月末	34,358	15.8	341.12	16.1	97.3
3月末	33,794	13.9	337.76	14.9	97.1
(期末) 2026年4月27日					
	34,424	16.0	343.37	16.9	96.7

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2025年4月26日～2026年4月27日)

## 基準価額の推移

期間の初め29,681円の基準価額は、期間末に34,424円となり、騰落率は+16.0%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・利回りの高い現地通貨建て債券への投資によるインカム収入を得たこと。
- ・メキシコなどの債券利回りが低下（債券価格が上昇）し、リターンにプラスに寄与したこと。
- ・メキシコペソやオーストラリアドル、ノルウェークロネを中心としてポートフォリオの通貨が対円で上昇したこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

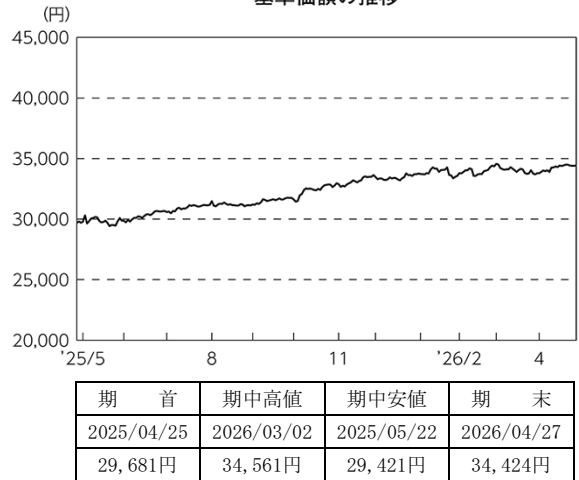
- ・債券市場のボラティリティ（変動性）が高まったこと。
- ・債券市場のボラティリティが時折高まって信用スプレッド（利回り格差）が拡大し、ファンドのパフォーマンスにマイナスに影響したこと。

## (債券市況)

当期間は、トランプ米国大統領が「解放の日」と称して発表した相互関税をめぐる不透明感を起点に、金融政策の見通しの変化、各国の財政状況に対する根強い懸念、ならびに世界の債券市場における断続的なリスクオフ局面が、市場を左右する主な材料となりました。金融緩和が意識される場面がある一方で、比較的底堅さを示す経済指標や、各国で続いた高水準の国債発行を背景に、タームプレミアム（投資家が長期債を保有するリスクに対して求める上乗せ利回り）には上昇圧力がかかり、長期金利の低下は限定的なものにとどまりました。

2025年10月から2026年3月にかけて、市場テーマは政策要因中心から、マクロ環境や地政学的リスクへと比重が移る展開となりました。2025年終盤にかけては金利見通しの変化を背景に、株式市場では上昇を牽

基準価額の推移

FTSE世界国債インデックス  
(除く日本、ヘッジなし・円ベース) (指数化) の推移

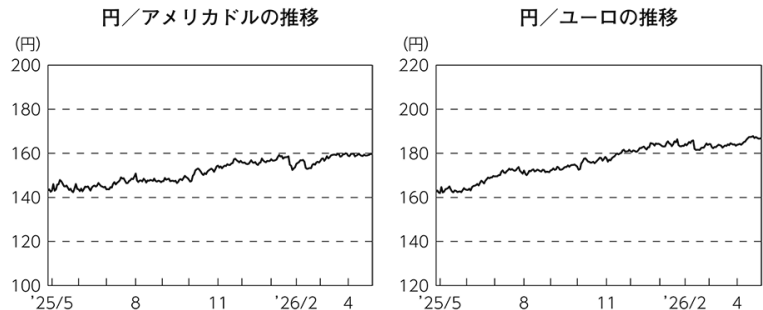
引する銘柄・セクターの集中が進みました。

2025年10月、S&P500種指数は上昇しましたが、米国の主力ハイテク7銘柄で構成される「マグニフィセント・セブン」が上昇する一方、米国の地方銀行株は下落しました。市場上昇は主にテクノロジー・セクターが牽引する形となりました。米国連邦準備制度理事会（FRB）は0.25%の利下げを実施したものの、追加緩和への期待が後退したことから債券市場は不安定となり、会合後に米国10年物国債利回りは約0.10%上昇しました。11月から12月にかけては、世界的に政策見通しの見直しが進みました。11月には、米国の利下げ期待が大きく変化し、S&P500種指数は下落しましたが、その後は持ち直して、月間ではわずかながらプラスで月を終えました。12月には、「高金利が長期化する」との見方が強まりました。欧州では、ドイツ10年物国債利回りが一時、2025年3月に付けた高水準を上回り、年末には2.85%前後で推移しました。また、オーストラリア、カナダ、ニュージーランドでは、2026年にかけての追加金融引き締めが織り込まれ始めました。

2026年に入ると地政学的リスクが高まりましたが、経済成長の基調自体は堅調さを維持しました。1月には、イランを巡る緊張の高まりを受けて原油価格が上昇しました。また、FRBの独立性に対する懸念から市場が一時的に動揺するなか、金価格が上昇しました。月内に大きな変動が見られたものの、米国のサービス業関連指標は堅調で、失業率も低下しました。さらに、ユーロ圏の経済成長率が市場予想を上回ったことから、リスク資産は総じて底堅く推移しました。2月は、大半の資産クラスでリターンがプラスとなりました。STOXX欧州600指数は8ヵ月連続で上昇し、2013年以来となる最長の上昇局面を記録しました。米国10年物国債利回りは約0.30%低下し、月間では約1年ぶりの大幅な低下となりました。また、金価格も7ヵ月連続で上昇しました。一方、米国株式は相対的に軟調で、テクノロジー株の下落を主因にS&P500種指数は下落しました。イランにおける紛争が拡大したことで、マクロ経済環境は急速に悪化しました。株式市場は下落し、欧州株式の8ヵ月にわたる上昇局面は終了しました。一方、投資家が短期的な金融緩和期待を後退させ、インフレ圧力再燃への対応として再度の金融引き締めが行なわれるリスクを意識し始めたことで、債券利回りは大きく上昇（債券価格は下落）しました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



## ポートフォリオ

### (債券ポートフォリオ)

引き続きFRBや欧州中央銀行（ECB）を含む主要中央銀行の金融政策の動向に注目しました。債券の配分については、金利リスクへの配分を高め維持しました。

### (通貨配分戦略)

投資対象通貨のなかで、特にキャリーが高水準な高ベータ通貨のエクスポージャーを取ることを引き続き選好しました。ポジションは、メキシコペソなどの中南米通貨が中心となっており、またポーランドズロチやイギリスポンド、ユーロなどの欧州通貨のエクスポージャーも選別的に保有しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、16.0%の値上がりとなり、ベンチマークである「FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」の上昇率16.9%を概ね0.9%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

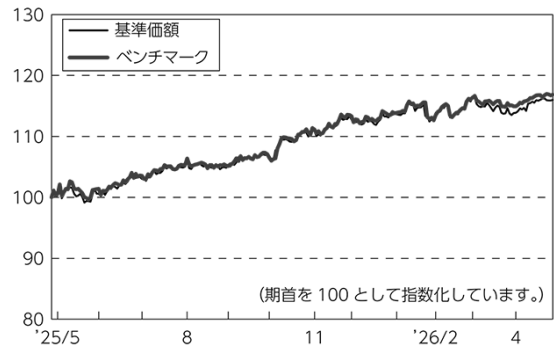
### <プラス要因>

- ・シンガポールドル、ニュージーランドドル、イギリスポンド、メキシコペソ、ポーランドズロチなどをオーバーウェイトとしていたこと。

### <マイナス要因>

- ・中国への投資配分を低めとしていたこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



## ○今後の運用方針

米国内の指標では景気減速が示唆されているものの、景気後退の兆しは見受けられません。ただし、エネルギー価格の上昇が企業景況感に重くのしかかるなか、購買担当者景気指数（PMI）の先行指標は低迷傾向にあります。雇用情勢がさらに悪化すれば労働市場に下押しリスクが高まり、FRBの政策転換を招く可能性があります。FRBは2026年3月にフェデラル・ファンド（FF）金利の誘導目標を3.50～3.75%に維持しました。パウエル議長は、関税やエネルギーショックを「物価水準の一時的な押し上げ要因」とであると明確にみなして、金融政策手段は供給ショックへの対応には向いていないことを示唆しました。トランプ大統領が数週間以内にイランからの撤退を計画していると発表し、さらにイランの核の脅威を排除するという主張も相まって、金融市場では追加利上げリスクが低下したとみなされており、高インフレではなく成長鈍化を織り込む方向へとシフトするなか、イールドカーブ（利回り曲線）の中期部分が強含むとみられます。

英国では、経済成長が低迷する一方、国内のインフレは高止まりするなど、依然としてマクロ経済環境は制約が多く、脆弱な状態が続いています。家計に余力がなく、財政運営が抑制的であること、国内のエネルギー供給逼迫への耐性が低いことを踏まえると、エネルギー価格の上昇は英国にとって特にリスクとなります。経済成長の勢いは引き続き弱く、PMIや消費は、エネルギー価格の上昇による景況感の悪化が進めば、特に影響を受けやすい状態です。原油価格が高値圏で取引されていることから、総合インフレ率は今後数カ月のあいだにさらに加速する見込みであり、デイスインフレ（物価上昇率の鈍化）のシナリオは複雑化しています。労働市場の鈍化は緩やかなペースにとどまっており、サービスインフレに対する短期的な押し下げ効果は限定的です。その結果、イングランド銀行（BOE）の政策余地は限られています。時期尚早な金融緩和は信頼性を損なうリスクがある一方で、追加引き締めはすでに低迷している経済成長をさらに悪化させる恐れがあります。FRBとは異なり、BOEはインフレの上振れを様子見る余地がほとんどないため、英国の金利や国債はインフレの予想外の変動に極めて敏感な状態にあります。3月の会合では、金融政策委員会（MPC）の全委員が政策金利を3.75%に据え置くことを支持しました。

オーストラリア準備銀行（RBA）は2026年3月17日に2会合連続となる0.25%の利上げを実施し、賛成5、反対4の僅差で政策金利を4.10%に引き上げました。政策当局者は、国内のインフレ圧力が継続していることを指摘し、現在はイランでの紛争に伴うエネルギー価格の上昇がこれをさらに増幅させていると述べました。ブロック総裁は、景気後退のリスクを排除できないことを認めつつも、今回の措置について「将来的な景気後退の深刻化を回避するための先制的な措置」と説明しました。インフレ率は依然として懸念される高水準にあり、2月の消費者物価指数（CPI）トリム平均値（上位と下位のデータを一定の割合で取り除いて計算した平均値）の上昇率は前年同月比3.3%となりましたが、依然として目標水準を上回っているとともに、エネルギー価格上昇による影響が完全に価格転嫁される前の段階にあります。RBAの当局者は、紛争によってインフレ見通しが定着するリスクがあり、中立金利は押し上げられ、追加引き締めの可能性が高まるかもしれないとの見方を示しました。この変化を受けて、市場ではよりタカ派（金融引き締めの政策を支持）的な政策路線への移行が明確に織り込まれ、年末時点で政策金利は4.7%前後のピークに達することが示唆されています。金利上昇は経済活動に重くのしかかると予想され、足下で失業率は5%近辺まで上昇するとみられています。財政面では、政府が燃料税および関連する輸送費用を一時的に半減することを発表しました。これらの措置は短期的に総合CPIの上昇率を押し下げるとみられる一方、インフレ圧力が依然として強い状況下で需要を押し上げる効果も持っています。

ニュージーランドでは、イランでの紛争を引き金にエネルギー価格が急騰したことを受けて、2026年3月にマクロ経済状況が大幅に悪化しました。主要銀行は、内需の低迷やコスト圧力の増大を理由に、経済成長見通しを速やかに下方修正しました。2025年第4四半期の国内総生産（GDP）成長率は前期比0.2%にとどまり、

インバウンドの観光による下支えも、経済全体の軟調さを打ち消すには不十分でした。インフレリスクも同時に高まり、燃料価格は急騰し、銀行各社は2026年第2四半期のインフレ率予想のピークを4%超に引き上げました。現在、インフレ率は2026年の大半においてニュージーランド準備銀行（RBNZ）の目標レンジ（1～3%）を上回ると見込まれており、経済活動が鈍化するなかでも二次的な影響への懸念が高まっています。労働市場の状況も低迷しており、失業率は5%台で推移しています。こうした状況下、ブレマン総裁は、RBNZが当初は原油価格に起因する一時的なインフレの上振れについて容認する考えであることを示唆する一方、燃料費の高騰が中期的なインフレ期待に波及し始める場合には、対処する方針を明確にしました。市場では、利上げ予想時期が若干前倒しされましたが、経済成長の鈍化が続いていることから、政策面における慎重な姿勢が引き続き求められています。RBNZはまた、4月以降の政策決定では記者会見を毎回実施すると発表し、不確実性が高まるなかで透明性を向上させる姿勢を示しました。

カナダでは、地政学的リスクが高まるなか、2026年3月にカナダ銀行が政策金利を2.25%に据え置き、慎重なスタンスをとりました。マックレム総裁は、中東の紛争に起因する原油価格上昇に伴う短期的なインフレ上昇については見過ごす用意があるとしつつ、経済成長に対するリスクのバランスが下方ヘシフトしたことを強調しました。同時に、政策当局者は、紛争が長期化または拡大すれば重大な経済的コストが生じる可能性があることと警告し、政策を方向付けるのが難しい状況にあると述べました。政策金利が維持されたにもかかわらず、市場予想は変化しました。投資家のあいだでは年後半の利上げが織り込まれ始めています。インフレ予想がわずかに上方修正された一方、経済成長見通しは下方修正されました。最近の指標では、貿易の低迷や労働市場の大幅な悪化など、年序盤の低調さが示唆されています。雇用は、1月から2月にかけて大幅に低迷し、失業率は6.7%まで上昇して、国内経済の勢いが失われつつあることが浮き彫りになりました。一方で、これを打ち消す要因も幾つかあり、エネルギー価格の上昇は、エネルギーセクターの投資や収益を下支えすると見込まれており、一部の予測機関は当面の成長見通しを小幅に上方修正しています。それでも、インフレ率の加速は家計の購買力を低下させる可能性が高く、全体的な追い風は限定的になるとみられます。

引き続き、主として日本を除く先進各国の政府、政府機関などの発行する債券を中心に分散投資を行ない、国内債券より相対的に高いインカムの確保をはかるとともに金利低下や格付け上昇に伴うキャピタルゲインの獲得を狙い、「FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」を上回る投資成果をめざして運用を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## ○1万口当たりの費用明細

(2025年4月26日～2026年4月27日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他費用 ( 保管費用 )	円 37 (37)	% 0.116 (0.116)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	37	0.116	
期中の平均基準価額は、32,198円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2025年4月26日～2026年4月27日)

## 公社債

			買付額	売付額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 318	千アメリカドル 19 (418)
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	イタリア	国債証券	39	—
	フランス	国債証券	—	8
	スペイン	国債証券	—	58
国	イギリス	国債証券	千イギリスポンド 36	千イギリスポンド 51
	ニュージーランド	地方債証券	千ニュージーランドドル 52	千ニュージーランドドル 48
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 86	千シンガポールドル —

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2025年4月26日～2026年4月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2025年4月26日～2026年4月27日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2026年4月27日現在)

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 1,503	千アメリカドル 1,341	千円 214,114	% 43.6	% —	% 30.9	% 1.8	% 10.8
カナダ	千カナダドル 59	千カナダドル 49	5,785	1.2	—	1.2	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 1,230	千メキシコペソ 1,149	10,543	2.1	—	2.1	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	195	161	30,251	6.2	—	6.2	—	—
イタリア	130	96	18,096	3.7	—	3.7	—	—
フランス	315	277	51,948	10.6	—	10.6	—	—
オランダ	45	30	5,761	1.2	—	1.2	—	—
スペイン	185	180	33,647	6.8	—	3.1	3.7	—
アイルランド	69	54	10,147	2.1	—	2.1	—	—
イギリス	千イギリスポンド 158	千イギリスポンド 149	32,145	6.5	—	5.5	1.0	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 280	千ポーランドズロチ 290	12,790	2.6	—	2.6	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 120	千オーストラリアドル 60	6,875	1.4	—	1.4	—	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 141	千ニュージーランドドル 112	10,589	2.2	—	2.2	—	—
シンガポール	千シンガポールドル 142	千シンガポールドル 154	19,344	3.9	—	3.5	—	0.4
中国オフショア	千香港・オフショア人民元 560	千香港・オフショア人民元 565	13,206	2.7	—	2.7	—	—
合 計	—	—	475,249	96.7	—	78.9	6.5	11.2

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末				
	利 率	額面金額	評 価 額		償 還 年 月 日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) 国債証券	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
US TREASURY N/B	2.25	293	289	46,214	2027/2/15
US TREASURY N/B	2.75	44	43	6,894	2028/2/15
US TREASURY N/B	2.875	9	8	1,407	2028/8/15
US TREASURY N/B	1.75	50	47	7,552	2029/1/31
US TREASURY N/B	1.375	410	356	56,941	2031/11/15
US TREASURY N/B	4.5	50	51	8,159	2033/11/15
US TREASURY N/B	3.875	270	263	42,075	2034/8/15
US TREASURY N/B	1.875	276	192	30,656	2041/2/15
US TREASURY N/B	3.25	21	17	2,774	2042/5/15
US TREASURY N/B	4.25	80	71	11,437	2054/8/15
小 計				214,114	
(カナダ) 国債証券		千カナダドル	千カナダドル		
CANADIAN GOVERNMENT	2.75	59	49	5,785	2048/12/1
小 計				5,785	
(メキシコ) 国債証券		千メキシコペソ	千メキシコペソ		
MEX BONOS DESARR FIX RT	7.75	670	622	5,709	2034/11/23
MEX BONOS DESARR FIX RT	8.5	560	526	4,833	2038/11/18
小 計				10,543	
(ユーロ…ドイツ) 国債証券		千ユーロ	千ユーロ		
BUNDESREP. DEUTSCHLAND	1.0	150	117	21,960	2038/5/15
BUNDESREP. DEUTSCHLAND	3.25	45	44	8,290	2042/7/4
(ユーロ…イタリア) 国債証券					
BUONI POLIENALI DEL TES	3.85	40	38	7,254	2040/10/1
BUONI POLIENALI DEL TES	2.15	90	58	10,842	2052/9/1
(ユーロ…フランス) 国債証券					
FRANCE (GOVT OF)	3.0	115	112	21,026	2033/5/25
FRANCE (GOVT OF)	1.25	129	108	20,370	2034/5/25
FRANCE (GOVT OF)	1.25	71	56	10,550	2036/5/25
(ユーロ…オランダ) 国債証券					
NETHERLANDS GOVERNMENT	-	45	30	5,761	2038/1/15

銘柄	当 期 末				
	利 率	額面金額	評 価 額		償 還 年 月 日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…スペイン) 国債証券	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.4	100	97	18,249	2028/4/30
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	2.55	85	82	15,398	2032/10/31
(ユーロ…アイルランド) 国債証券					
IRISH TREASURY	0.4	69	54	10,147	2035/5/15
ユーロ計				149,853	
(イギリス) 国債証券		千イリスポンド	千イリスポンド		
UK TREASURY	0.5	25	22	4,871	2029/1/31
UK TREASURY	4.75	108	103	22,413	2038/12/7
UK TREASURY	4.5	25	22	4,859	2042/12/7
小 計				32,145	
(ポーランド) 国債証券		千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
POLAND GOVERNMENT BOND	6.0	280	290	12,790	2033/10/25
小 計				12,790	
(オーストラリア) 国債証券		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
AUSTRALIAN GOVERNMENT	1.75	120	60	6,875	2051/6/21
小 計				6,875	
(ニュージーランド) 地方債証券		千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	3.0	71	60	5,713	2035/5/15
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	2.0	70	51	4,876	2037/4/15
小 計				10,589	
(シンガポール) 国債証券		千シンガポールドル	千シンガポールドル		
SINGAPORE GOVERNMENT	3.5	17	17	2,161	2027/3/1
SINGAPORE GOVERNMENT	3.375	125	137	17,182	2034/5/1
小 計				19,344	
(中国オフショア) 国債証券		千人民元	千人民元		
CHINA GOVERNMENT BOND	1.49	300	299	6,982	2031/12/25
CHINA GOVERNMENT BOND	2.04	260	266	6,224	2034/11/25
小 計				13,206	
合 計				475,249	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2026年4月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	475,249	96.7
コール・ローン等、その他	16,217	3.3
投資信託財産総額	491,466	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産(488,711千円)の投資信託財産総額(491,466千円)に対する比率は99.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=159.56円、1カナダドル=116.71円、1メキシコペソ=9.1737円、1ユーロ=186.89円、1イギリスポンド=215.73円、1スウェーデンクローナ=17.28円、1ノルウェークローネ=17.11円、1デンマーククローネ=25.01円、1ポーランドズロチ=44.0292円、1オーストラリアドル=114.13円、1ニュージーランドドル=93.82円、1シンガポールドル=125.01円、1南アフリカランド=9.64円、1香港・オフショア人民元=23.3362円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年4月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	509,231,817
コール・ローン等	10,756,605
公社債(評価額)	475,249,655
未収入金	17,777,856
未収利息	5,366,815
前払費用	80,886
(B) 負債	17,808,685
未払金	17,808,685
(C) 純資産総額(A-B)	491,423,132
元本	142,754,881
次期繰越損益金	348,668,251
(D) 受益権総口数	142,754,881口
1万口当たり基準価額(C/D)	34,424円

(注) 当ファンドの期首元本額は148,884,219円、期中追加設定元本額は6,432,541円、期中一部解約元本額は12,561,879円です。

(注) 2026年4月27日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・年金積立 インターナショナル・ボンド・ファンド 142,754,881円

(注) 1口当たり純資産額は3,4424円です。

## ○損益の状況 (2025年4月26日～2026年4月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	13,756,281
受取利息	13,755,881
その他収益金	400
(B) 有価証券売買損益	58,586,300
売買益	66,162,754
売買損	△ 7,576,454
(C) 保管費用等	△ 560,051
(D) 当期損益金(A+B+C)	71,782,530
(E) 前期繰越損益金	293,019,885
(F) 追加信託差損益金	12,853,691
(G) 解約差損益金	△ 28,987,855
(H) 計(D+E+F+G)	348,668,251
次期繰越損益金(H)	348,668,251

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2025年4月26日から2026年4月27日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
  - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第5条)
  - ②「日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド」に運用指図権限を委託しておりますが、当社の社名変更に伴ない、当該運用委託先の社名を「アモーヴァ・アセットマネジメント・UKリミテッド」に変更いたしました。(第14条)
  - ③法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第47条)
- 当ファンドについて、運用指図権限の委託先であるアモーヴァ・アセットマネジメント・UKリミテッドがその所在地を変更するため、2026年2月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(第14条)
- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(附表、第7条、第22条の2)